


ワンストップ特例制度について

ワンストップ特例制度は、確定申告が不要な給与所得者等がふるさと納税を行う場合に寄附先の自治体で特例の申請手続きを行うことにより、確定申告の手続きをすることなく、お住まいの市町村に納めるべき住民税の額から控除される、ふるさと納税に伴う寄附金控除手続簡素化のための特例制度です。

◆ワンストップ特例制度にかかる留意事項

- (1) ふるさと納税ワンストップ特例の申請は、「寄附金税額控除に係る申告特例申請書」にご記入の上、ふるさと納税先自治体へ提出することが必要です。
 - (2) 転居による住所変更など、申請書の内容に変更があった場合、ふるさと納税をした翌年の1月10日までに「寄附金税額控除に係る申告特例申請事項変更届出書」をふるさと納税先自治体へ提出する必要があります。(変更届出書については、当市ホームページから様式をダウンロードし、郵送によりご提出ください。)



当市ホームページ URL: <https://www.city.iwanuma.miyagi.jp/shisei/gienkin/furusato-nozei/>
 - (3) 5団体を超える自治体へのふるさと納税をした方、又は、確定申告を行う方が控除を受けるためには、引き続き確定申告書への記載が必要です。
 - (4) ふるさと納税ワンストップ特例の適用を受ける場合は、所得税からの還付は発生せず、個人住民税からの控除で税の軽減が行われます。ふるさと納税翌年の6月以降に支払う個人住民税額が軽減されます。
- ※ワンストップ特例制度の申請を希望される方は同封の申請書に必要な事項をご記入の上、同封の返信用封筒郵送により提出をお願いいたします。(押印必須)

◆マイナンバー(個人番号)の提供について

番号法の施行(マイナンバー導入)に伴い、[個人番号確認の書類]と[本人確認の書類]のコピーを「寄附金税額控除に係る申告特例申請」と一緒に郵送することが必須になりました。

【同封いただく書類】

	[個人番号カード] を持っている人	[通知カード] を持っている人	[個人番号カード]・[通知カード] のどちらも無い人
個人番号 確認の書類	個人番号カード の[裏面]のコピー	通知カードのコピー	個人番号が記載された住民票の コピー
本人確認の 書類	個人番号カード の[表面]のコピー	下記いずれかの身分証のコピー ・運転免許証 ・運転経歴証明書 ・旅券(パスポート) ・身体障害者手帳 ・精神障害者保健福祉手帳 ・療育手帳 ・在留カード ・特別永住者証明書 ※写真が表示され、氏名、生年月 日または住所が確認できるよう にコピーする。	下記いずれかの身分証のコピー ・運転免許証 ・運転経歴証明書 ・旅券(パスポート) ・身体障害者手帳 ・精神障害者保健福祉手帳 ・療育手帳 ・在留カード ・特別永住者証明書 ※写真が表示され、氏名、生年月 日または住所が確認できるよう にコピーする。

◆寄附金税額控除に係る申告特例申請書(ワンストップ申請書)送付について

必要事項をご記入のうえ、**寄附をした翌年の1月10日必着**にてご返送ください。

寄附金控除に係る申告特例申請書の記入例 (ふるさと納税ワンストップ特例制度用)

【注意事項】

「E」「F」のチェックに該当しない方は、ワンストップ特例制度の要件を満たしませんので、この特例申請書は提出せず、必ず確定申告または住民税申告でふるさと納税寄附金の申告を行ってください。

※ご提出期限：翌年1月10日(必着)

A. 寄附された元号・年が記載されているかご確認ください。

B. 記入年月日をご記入ください。
併せて正しい内容が記載されているかご確認ください。
※申請は住民票記載の住所となります。

〇年 寄附分

市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書

年 月 日 殿	整理番号	
住 所	フリガナ	
	氏 名	
電話番号	個人番号	□□□□□□□□□□□□□□□□
	生年月日	

第五十五号の五様
則第二条の四関係

C. 個人番号(マイナンバー)を記入してください。

★E・Fどちらも該当する場合のみ、ワンストップ特例の申請が可能です。

E. 確定申告(または住民税申告)をしない方はチェックしてください。

F. 寄附先の団体が1年間(1月1日～12月31日)で5団体以内であればチェックしてください。(寄附回数ではなく、寄附先の数)

「個人番号」欄には、あなたの個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項(第8項)の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例(以下「申告の特例」という。)の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項(第13項)各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金(同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。)について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税

D. 寄附された年月日と金額をご確認ください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者である

- (注) 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。
- (1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条(第1項ただし書を除く。)の規定の適用を受ける者
 - (2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出(当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。)を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者である

A. 寄附された元号・年が記載されているかご確認ください。

第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の数の数が5以下であることをいいます。

(切り取らないでください。)

〇年 寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住 所		受付日付印
氏 名	殿	

受付団体名

G. 正しい内容が記載されているかご確認ください。